

DISCO

Kiru・Kezuru・Migaku Technologies



第78回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2017年 6月27日 (火曜日)
午後 2時 (受付開始 午後1時)

場所 株式会社ディスコ
本社・R&DセンターA棟8階会議室
(東京都大田区大森北二丁目13番11号)

議案

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 取締役賞与支給の件

目次

■第78回定時株主総会招集ご通知	1
■株主総会参考書類	5
■事業報告	11
■連結計算書類	27
■計算書類	29
■監査報告	31

株式会社 **ディスコ**

証券コード：6146

証券コード 6146
2017年6月5日

株 主 各 位

東京都大田区大森北二丁目13番11号

株式会社 **ディスコ**

代表取締役社長 関 家 一 馬

第78回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第78回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使して下さいますようお願い申し上げます。

[郵送による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2017年6月26日（月曜日）午後5時45分までに到着するようご返送下さい。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、2017年6月26日（月曜日）午後5時45分までに議案に対する賛否をご入力下さい。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、3頁の「インターネットで議決権を行使される場合」をご確認下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2017年6月27日（火曜日）午後2時
2. 場 所 東京都大田区大森北二丁目13番11号
株式会社ディスコ 本社・R&DセンターA棟8階会議室
(末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい。)
3. 目的事項
 - 報告事項
 1. 第78期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第78期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）計算書類報告の件
 - 決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役6名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件
 - 第4号議案 取締役賞与支給の件

以 上

◎当社は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、提供すべき書面のうち、次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.disco.co.jp/jp/ir/stock/meeting.html>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

1. 新株予約権等に関する事項
2. 業務の適正を確保するための体制
3. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
4. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
5. 財務報告に係る内部統制に関する基本方針
6. 連結株主資本等変動計算書
7. 連結計算書類の連結注記表
8. 株主資本等変動計算書
9. 計算書類の個別注記表

従いまして、本招集ご通知の提供書面は、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。（ご捺印は不要です。）

なお、当日総会にご出席の際は、お手数ながら資源節約のため本招集ご通知をお持ち下さい。

日時 2017年6月27日（火曜日）午後2時（受付開始：午後1時）

場所 株式会社ディスコ 本社・R&DセンターA棟8階会議室
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい。）

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函下さい。

行使期限 2017年6月26日（月曜日）午後5時45分到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合



パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力下さい。

なお、QRコード読み取り機能を搭載したスマートフォン等をご利用の場合は、右記のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。



行使期限 2017年6月26日（月曜日）午後5時45分まで

- ① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承下さい。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使の際の注意点

- ① インターネットと書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。
- ② インターネットによって、複数回、議決権を行使された場合は、最後におこなわれたものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- ③ インターネットによる議決権行使は、2017年6月26日（月曜日）の午後5時45分まで受け付けいたしますが、お早めに行ってくださいようお願いいたします。
なお、ご不明な点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問い合わせ下さい。

議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo！ケータイ）から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotc.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。原則、24時間議決権行使が可能となっております。
 - ② パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合がございます。
 - ③ 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo！ケータイのいずれかのサービスをご利用下さい。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- ※ 「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo！」は米国Yahoo！Inc.の商標または登録商標です。

株主総会招集ご通知の受領方法について

ご希望の株主様は、次回の株主総会から、招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコンまたはスマートフォンにより議決権行使サイトでお手続き下さい。（携帯電話ではお手続きできません。また携帯電話のメールアドレスを指定することもできませんのでご了承下さい。）

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立されました合併会社 株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

システム等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話 0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

配当につきましては、業績に連動した配当政策とし、「連結半期純利益の25%」としております。

ただし、利益水準にかかわらず、安定配当として半期10円（年20円）の配当金を維持いたします。

また、年度末時点で、赤字の場合を除き、現預金残高が予定必要資金額を超過した場合は、超過金額の3分の1を目処に配当として上乘せすることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、連結下期純利益の25%に加えて、期末現預金残高が予定必要資金額を超過しましたので、超過金額の3分の1を上乘せいたします。これにより、1株につき291円（中間配当金を含め年374円）とさせていただきますと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金291円
配当総額は10,436,990,868円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2017年6月28日

取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1 再任	みぞろぎ 溝呂木 ひとし 齊 (1939年2月20日生)	1983年3月 当社入社 1984年4月 当社取締役 1989年6月 当社常務取締役 1993年7月 当社専務取締役 1998年7月 当社代表取締役副社長 1998年7月 当社P Sカンパニープレジデント 2001年6月 当社代表取締役社長 2009年4月 当社代表取締役会長（現任） 取締役候補者とした理由 当社において経営者として長年にわたり企業価値向上に努めるとともに、業界内外との人脈を築き上げてきました。ディスコグループの経営をあらゆる面で熟知していることから、その経験と人脈を経営に活かしてもらうため、取締役候補者といたしました。	4,643株

候補者番号	ふりがな 氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2 再任	せきや かず ま 関 家 一 馬 (1966年2月14日生)	1989年7月 当社入社 1994年4月 当社P S 事業部技術開発部長 1995年6月 当社取締役 1998年7月 当社P Sカンパニーバイスプレジデント 2002年7月 当社常務取締役 2003年4月 当社P Sカンパニープレジデント 2009年4月 当社代表取締役社長兼技術開発本部長（現任） 2011年8月 当社技術開発本部アプリケーション開発部長（現任） 2012年2月 当社アジア営業本部長 (重要な兼職の状況) 株式会社ディスコ アプレイシブ システムズ代表取締役社長 株式会社ダイイチコンポーネンツ代表取締役社長 取締役候補者とした理由 当社における技術開発の知見と事業全般に関する深い知識および豊富なアイデアを持ち、今後も強いリーダーシップを発揮し続けてもらうことが期待されるため、取締役候補者といたしました。	608,197株

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
3 再任	せき や ひで ゆき 関 家 英 之 (1952年1月12日生)	<p>1974年4月 株式会社第一製砥所 (現株式会社ディスコ) 入社 1985年4月 当社取締役 1999年4月 当社広島事業所副事業所長 1999年7月 当社広島総務部長 (現任) 2002年6月 当社広島事業所長 (現任) 2010年12月 当社環境マネジメント室長 2011年6月 当社常務取締役 (現任)</p> <p>取締役候補者とした理由 当社の広島事業所の責任者として広島工場 (桑畑工場・呉工場) において安全な職場環境と品質を確保することに努めております。今後も環境負荷に配慮し、お客様の満足を追求するものづくりの姿勢を推進していただくことが期待されるため、取締役候補者となりました。</p>	294,197株

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
4 再任	た むら たか お 田 村 隆 夫 (1955年9月16日生)	<p>1977年4月 当社入社 1995年6月 当社取締役 1997年7月 当社サポート本部総務部長 1999年4月 当社サポート本部長兼総務部長 2009年4月 当社サポート本部長兼総務部長兼経理部長 2011年6月 当社常務取締役 (現任) 2011年9月 当社サポート本部長兼人財部長 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社KKMインベストメント代表取締役</p> <p>取締役候補者とした理由 海外現地法人の立ち上げなどの海外経験を積んだ後、当社の管理部門を統括する責任者を務めるとともに、国内外の子会社を監督しております。その経験の幅広さと知識を経営に活かしていただくため、取締役候補者となりました。</p>	2,000株

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
5	いな さき いち ろう 稲 崎 一 郎 (1941年4月3日生)	<p>1984年4月 慶應義塾大学理工学部教授 1998年3月 米国カリフォルニア大学バークレイ校客員教授 2001年5月 慶應義塾大学理工学部長 同大学大学院理工学研究科委員長 2007年4月 慶應義塾大学名誉教授 中部大学教授同大学総合工学研究所所長 2011年4月 学校法人中部大学学監 2011年6月 中部大学中部高等学術研究所所長 2012年3月 三菱鉛筆株式会社社外監査役 2012年4月 中部大学特任教授 2013年6月 当社社外取締役 (現任) 2015年4月 学校法人中部大学理事 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 学校法人中部大学理事</p> <p>社外取締役候補者とした理由 当社の事業分野における専門知識を有しており、当社の事業内容を深く理解されていることから、その高い見識を当社の事業強化に活かしていただくため、社外取締役候補者といいたしました。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p>	-

再任

社外

独立

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
6	た むら しん いち 田 村 進 一 (1944年3月30日生)	<p>1988年10月 大阪大学医学部附属バイオメディカル教育研究センター教授 2007年4月 同大学名誉教授 同大学臨床医工学融合研究教育センター招へい教授 (現任) 2007年4月 エヌビイエル株式会社取締役技術研究所長 2010年8月 株式会社N B L 研究所取締役所長 (現任) 2015年6月 当社社外取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社N B L 研究所取締役所長</p> <p>社外取締役候補者とした理由 当社の製品に関わる技術分野において高い学術知識を有しており、当社の製造技術を深く理解されていることから、その高い見識を当社の事業強化に活かしていただくためであります。また、同氏は、企業経営者としての経験も有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外取締役候補者といいたしました。</p>	-

再任

社外

独立

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 稲崎 一郎氏は、現在、当社の社外取締役であります。その在任期間は、本総会終了の時をもって4年となります。
3. 田村 進一氏は、現在、当社の社外取締役であります。その在任期間は、本総会終了の時をもって2年となります。
4. 稲崎 一郎氏および田村 進一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏が再任された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

第3号議案

監査役1名選任の件

監査役巴亦力氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
<div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 2px;"> 再任 社外 独立 </div> <p style="text-align: center;"> <small>み</small> <small>また</small> <small>つとむ</small> 巴亦力 (1944年6月14日生) </p>	1963年4月 株式会社日立製作所入社 1989年2月 日立東京エレクトロニクス株式会社出向 1993年2月 同社入社 1999年2月 同社退職 1999年3月 株式会社新川入社 2001年6月 同社取締役 2004年6月 同社常務取締役 2008年6月 同社常務取締役退任 2008年6月 同社顧問 2009年6月 当社常勤監査役 (現任)	-
社外監査役候補者とした理由 当社の事業領域における豊富な経験や見識を活かし、経営全般に対する監督と有効な助言や発言をしていただくため、社外監査役候補者といたしました。		

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 巴亦力氏は、現在、当社の社外監査役であります。その在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。
3. 巴亦力氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

第4号議案

取締役賞与支給の件

当期の業績等を勘案して取締役賞与につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

取締役賞与の算定方法につきましては、あらかじめ定めた役位別基準額に、連結の売上高経常利益率に連動した係数等を乗じて算定する方法をとっております。

当期の取締役賞与につきましては、期末時の取締役6名（うち社外取締役2名）のうち4名（社外取締役を除く）に対し、この算定方法で各取締役ごとに算出した金額と当期の業績に連動した係数等を乗じて算定した金額の合計金3億4,411万5千円を支給させていただきたいと存じます。なお、各取締役に支給する金額は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

【ご参考】

独立性判断基準

当社では、独立社外取締役または独立社外監査役を選任しようとする場合の候補者の独立性について、以下の項目のいずれかに該当する場合に独立性を有しないものと判断します。

- (1) 当社および当社の関連会社（以下「ディスコグループ」という）の業務執行者（「業務執行者」とは、法人その他の団体の業務を執行する取締役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人等をいう。以下同じ）または業務執行者であった者
- (2) ディスコグループを主要な取引先とする者（「主要な取引先」とは、直近の1事業年度において、ディスコグループとの取引に関して当社の年間連結売上高の2%を超えて支払いをした者または支払いを受けた者、もしくはその取引先からの借入金額がディスコグループの総負債額の20%を超える者をいう。以下同じ）またはその業務執行者
- (3) ディスコグループの主要な取引先またはその業務執行者
- (4) ディスコグループから役員報酬以外に多額（「多額」とは、過去3事業年度における年間支払額の平均額が1,000万円を超える額をいう）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
- (5) 当社の主要株主（「主要株主」とは、当社の総議決権の5%超の議決権を直接または間接に保有している者をいう）またはその業務執行者
- (6) ディスコグループが総議決権の5%超の議決権を直接または間接に保有している者またはその業務執行者
- (7) 現事業年度を含む過去10年間に於いて上記(2)～(6)に該当していた者
- (8) 上記(1)～(7)に該当する者が重要な者（「重要な者」とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役、執行役員および部長格以上の上級管理職にある使用人をいう）である場合には、その者の配偶者または2親等以内の親族にあたる者

以上

(提供書面)

事業報告 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

① 事業の状況

当連結会計年度（以下、当期）においては、データセンタ向けサーバやスマートフォンの高機能化に伴い、メモリ向けを中心に半導体メーカ各社は設備投資を積極的に行いました。

精密切断装置（ダイサ）・精密研削装置（グラインダ）ともにメモリ向けが堅調に推移した一方、前期好調だった電子部品向けや光半導体向けが減少したことにより、精密加工装置の売上高は約4%減少しました。

消耗品である精密加工ツールは、メモリの薄化需要の高まりと顧客の高い設備稼働率に比例して、グラインディングホイールを中心に出荷数量が大幅に増加しました。その結果、精密加工ツールの売上高は過去最高となりました。

これらの結果、為替による売上高の減少影響があったものの、連結売上高は4期連続で過去最高を更新しました。

利益については、為替による粗利益の減少、研究開発費・人件費などの販売管理費の増加があったものの、売上高の増加および製品構成の良化等により、営業利益は微増となりました。

以上の結果、当期の業績は売上高1,342億4百万円（前期比5.0%増）、営業利益313億41百万円（同3.3%増）、経常利益317億26百万円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益242億3百万円（同4.8%増）となり、各利益とも過去最高を更新しました。

② 設備投資の状況

当期において実施した企業集団の設備投資の総額は114億91百万円で、その主なものは研究開発のための機械装置および広島事業所桑畑工場新棟建設工事などです。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区分	第75期 2013.4.1～ 2014.3.31	第76期 2014.4.1～ 2015.3.31	第77期 2015.4.1～ 2016.3.31	第78期 (当連結会計年度) 2016.4.1～ 2017.3.31
売上高(百万円)	104,920	125,920	127,850	134,204
経常利益(百万円)	17,447	26,489	30,690	31,726
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,088	20,067	23,096	24,203
1株当たり当期純利益(円)	357.55	580.71	646.09	675.82
総資産(百万円)	170,161	201,975	207,953	225,748
純資産(百万円)	123,456	151,918	168,035	181,318
1株当たり純資産額(円)	3,579.80	4,231.31	4,673.00	5,029.38

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)に基づき算出しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ディスコ アブレイシブシステムズ	百万円 490	% 100.0	産業用ダイヤモンド工具、一般砥石の販売
株式会社ダイイチコンポーネンツ	百万円 20	100.0	電動機、発電機、静止形電源装置、自動制御機器等電気機械器具の製造および販売
株式会社ディスコ K KMファクトリーズ	百万円 490	100.0	半導体部品、電子部品の製造請負
DISCO HI-TEC AMERICA, INC.	千米ドル 1,000	100.0	当社製造の半導体製造装置等の販売および保守点検
DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD	千Sドル 900	100.0	当社製造の半導体製造装置等の販売および保守点検
DISCO HI-TEC EUROPE GmbH	千ユーロ 1,278	100.0	当社製造の半導体製造装置等の販売および保守点検
DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD.	千米ドル 8,000	100.0	当社製造の半導体製造装置等の販売および保守点検
DISCO HI-TEC TAIWAN CO.,LTD.	千NTドル 30,000	100.0	当社製造の半導体製造装置等の販売および保守点検
DISCO HI-TEC KOREA Corporation	百万ウォン 1,500	90.0	当社製造の半導体製造装置等の販売および保守点検
DD Diamond Corporation	百万ウォン 6,000	95.0	産業用ダイヤモンド工具の開発、製造および販売

(4) 対処すべき課題

① 高度なKiru・Kezuru・Migaku技術の開発とCS（お客様満足度）の向上

当社の社会的使命（ミッション）を果たすために、半導体・各種電子部品の技術革新を支える高度なKiru・Kezuru・Migaku技術開発を継続的に実施していくことが必要となります。また、継続的な開発投資を可能にする財務的・経営的基盤づくりに注力して取り組んでまいります。

さらに、お客様のニーズに対し、アプリケーション技術やサービスを含めたトータルソリューションを迅速に提供し、CS（お客様満足度）の向上を図っていくためのリソースの最適化および仕組みづくりを進めてまいります。

② BCM（Business Continuity Management:事業継続管理）体制のさらなる強化

「安心して取引できる会社」「安心して働ける会社」を目指し、事業継続管理体制の構築、維持に取り組んでいます。製造・研究および本社機能を、地震が多い日本に置いていることから、本社・R&Dセンターおよび工場に免震棟を導入しています。さらに、自然災害や火災、感染症の流行、システム障害などが現実となっても事業を継続し、早期復旧するBCP（Business Continuity Plan）を策定し、全社的な対応計画を整備しています。重要製品の部材の備蓄、情報システムの二重化、従業員の訓練を継続的に行うことで、災害に強い企業づくりをさらに進めます。また、東日本大震災発生後にサプライチェーン対策をさらに進めており、何があっても供給責任を果たすことができる体制づくりを強化していきます。

(5) 主要な事業内容（2017年3月31日現在）

当社グループは、当社および子会社22社、関連会社1社により構成されており、事業は、半導体製造装置（精密加工装置）、精密加工ツール、産業用ダイヤモンド工具等の製造・販売を主に、これらに附帯する保守・サービス等を行っております。

事業内容	主要製品
精密加工装置、 精密加工ツール、 産業用ダイヤモンド工具等 の製造・販売 上記に係る保守・サービス	〔精密加工装置〕 ダイシングソー レーザソー グラインダ ポリッシャ サーフェースプレーナ 〔精密加工ツール〕 ダイシングブレード グラインディングホイール ドライポリッシングホイール 〔産業用ダイヤモンド工具〕 ダイヤモンドホイール 研削切断砥石等

(6) 主要な営業所および工場（2017年3月31日現在）

株式会社ディスコ	本社・R&Dセンター	東京都大田区大森北二丁目13番11号
	支店	宮城県仙台市、大阪府大阪市、熊本県熊本市
	営業所	長野県茅野市
	工場	広島県呉市（2工場）、長野県茅野市
株式会社ディスコ アブレイシブシステムズ	本社	東京都品川区
株式会社ダイイチコンポーネンツ	本社	東京都大田区
株式会社ディスコ KKMファクトリーズ	本社	東京都大田区
DISCO HI-TEC AMERICA, INC.	本社	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンタクララ
DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD	本社	シンガポール共和国
DISCO HI-TEC EUROPE GmbH	本社	ドイツ連邦共和国バイエルン州ミュンヘン
DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD.	本社	中華人民共和国上海市
DISCO HI-TEC TAIWAN CO.,LTD.	本社	中華民国新北市
DISCO HI-TEC KOREA Corporation	本社	大韓民国 京畿道 城南市
DD Diamond Corporation	本社	大韓民国 忠南 保寧市

(7) 従業員の状況 (2017年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数 (名)	前連結会計年度末比増減 (名)
3,119 (1,042)	92 (26)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、契約社員 (嘱託、準社員およびパートタイマー等の臨時社員) を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。

② 当社の従業員の状況

従業員数 (名)	前事業年度末比増減 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
2,109 (1,004)	62 (38)	39.0	12.9

- (注) 1. 従業員数は就業人員数 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。) であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、契約社員 (嘱託、準社員およびパートタイマー等の臨時社員) を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。

(8) 主要な借入先の状況 (2017年3月31日現在)

借入先	借入金残高 (百万円)
シンジケートローン	5,000
株式会社もみじ銀行	1,200
株式会社日本政策投資銀行	1,000
株式会社三井住友銀行	1,000
三菱東京UFJ銀行 (中国) 有限公司	452
三井住友銀行 (中国) 有限公司	337

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするその他7行からの協調融資によるものであります。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項
該当事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式の状況（2017年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 72,000,000株
- ② 発行済株式の総数 35,870,471株
- ③ 株主数 6,069名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,030	8.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,581	7.20
株式会社ダイイチホールディングス	1,998	5.57
株式会社ダイイチ企業	1,848	5.15
株式会社 Octagon Lab	1,804	5.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,124	3.14
関 家 臣 二	890	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	856	2.39
関 家 一 馬	608	1.70
株式会社オレンジコーラル	606	1.69

(注) 持株比率は、自己株式（4,523株）を控除して計算しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

(2) 会社役員に関する事項

① 取締役および監査役に関する事項 (2017年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	溝呂木 斉	
代表取締役社長	関 家 一 馬	技術開発本部長兼アプリケーション開発部長 株式会社ディスコ アプレイシブ システムズ代表取締役社長 株式会社ダイイチコンポーネンツ代表取締役社長
常務取締役	関 家 英 之	広島事業所長兼広島総務部長
常務取締役	田 村 隆 夫	サポート本部長兼人財部長 株式会社K K Mインベストメント代表取締役
取 締 役	稲 崎 一 郎	学校法人中部大学理事
取 締 役	田 村 進 一	株式会社N B L 研究所取締役所長
常勤監査役	巳 亦 力	
常勤監査役	高 柳 忠 雄	
監 査 役	黒 沼 忠 彦	
監 査 役	山 口 裕 正	新日本建設株式会社社外取締役

- (注) 1. 取締役 稲崎 一郎氏および田村 進一氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 取締役 稲崎 一郎氏は、2017年3月30日付で三菱鉛筆株式会社の社外監査役を辞任により退任いたしました。
3. 監査役4氏全員は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 監査役 高柳 忠雄氏、黒沼 忠彦氏および山口 裕正氏は、金融関係の業務に長年携わってきた経験と識見から、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
専務執行役員	吉 永 晃	営業本部長兼海外営業部長 DISCO HI-TEC AMERICA, INC.代表取締役会長 DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD代表取締役会長
執行役員	阿 部 直 樹	製造本部長兼精密ダイヤ製造部長
執行役員	関 家 薫	購買本部長
執行役員	則 本 隆 司	アジア営業本部長兼戦略営業部長 DISCO HI-TEC CHINA CO., LTD. 董事長 DISCO HI-TEC KOREA Corporation代表理事会長 DISCO HI-TEC TAIWAN CO., LTD. 董事長

② 取締役および監査役の報酬等

区 分	支給人員(名)	報酬等の総額(百万円)
取(うち社外取締役)	6 (2)	664 (21)
監(うち社外監査役)	4 (4)	54 (54)
合 計	10	718

- (注) 1. 当事業年度末日現在の取締役は6名(うち社外取締役は2名)、監査役は4名(うち社外監査役は4名)であります。
2. 取締役の報酬限度額は、基本報酬については、2001年6月28日開催の第62回定時株主総会において、年額3億円以内および2006年6月23日開催の第67回定時株主総会において、新株予約権(ストックオプション)の報酬限度額として年額1億60百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2009年6月23日開催の第70回定時株主総会において年額65百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。
- (イ) 当事業年度における役員賞与引当金の繰入額
取締役 4名 288百万円
- (ロ) ストックオプションによる報酬額
取締役 4名 146百万円

③ 取締役および監査役の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

当社は、取締役・執行役員の指名・報酬に関する委員会として、指名・報酬諮問委員会を設置しております。指名・報酬諮問委員会は、代表取締役会長、代表取締役社長、社外取締役2名および社外監査役1名で構成されております。取締役会の諮問機関として、取締役・執行役員の各候補者の選任案および報酬について審議し、取締役会に答申しております。また、監査役の各候補者の選任案および報酬について監査役会に助言しております。

取締役報酬について当社は、「株主価値向上を促進するとともに、取締役が株主との利益を共有する報酬制度であること」を報酬原則の第一に掲げ、当社の事業戦略上の業績目標の達成を動機付ける報酬制度にするとともに、その決定プロセスは、客観性・透明性の高いものであることを目的にし、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて取締役会にて決定しております。

報酬水準について指名・報酬諮問委員会は、同輩企業群（半導体製造装置メーカーや半導体・電子部品メーカー、その他ベンチマークとなりえる優良企業群）と比較して「競争力ある、遜色のない水準」を目指しております。具体的には、外資系大手コンサルティング会社が毎年行う経営者報酬データベースに参加して、同輩企業群の役位別報酬の中位値程度を目安として改定案を作成し、取締役会に答申しております。

(イ) 報酬ミックス

取締役の報酬は、(a)毎月支給される基本報酬、(b)取締役賞与、(c)通常型ストックオプション、(d)株式報酬型ストックオプションの4種類で構成しています。このうち、(a)のみが固定的報酬で、(b)～(d)は全て変動報酬（業績連動および評価連動）であります。固定的報酬と変動報酬の比率は、標準的な目標業績を達成した場合は、1.00対0.94～1.00とほぼ半々になっております。

(ロ) 取締役賞与

(b)取締役賞与は、短期インセンティブとして位置付け、2018年3月期より「業績連動給与」を導入し、取締役に対し、取締役賞与として以下の方式に基づいて算定される利益連動賞与（業績連動給与）および個人評価賞与を支給します。

表1 役位別賞与基準額※1

単位：千円

取締役役位	基準額	代表権加算額	COO加算額	CEO加算額※2			
会長	18,608	+	2,208	+			
社長	17,664				3,184	+	
副社長	14,624						2,240
専務	12,592						
常務	9,632						
取締役	7,760						

※1：役位別賞与基準額は、役位ごとに定めた基準額に役割に応じた賞与を加算し算出します。

※2：CEO加算額は、CEOとCOOを兼務する場合には加算しません。

I. 利益連動賞与

1) 算定方式

表1の役員別賞与基準額に基づいて、表2、表3に定める業績評価指標に応じて、以下の計算式により賞与額を算出します。

$$\text{利益連動賞与支給額} = \text{役員別賞与基準額 (表1)} \times \text{単年指標係数 (表2)} \times \text{累計指標係数 (表3)}$$

表2 単年指標係数

単年連結経常利益率※3	単年指標係数
5%未満	0
5%以上30%未満	0.5～3.0未満※4
30%以上	3.0

※3：単年連結経常利益率＝単年連結経常利益÷連結売上高

※4：単年連結経常利益率×0.1

表3 累計指標係数

4年累計連結経常利益率※5	累計指標係数
20%未満	1.0
20%以上	1.5

※5：4年累計連結経常利益率＝直近4年間の連結経常利益累計額÷直近4年間の連結売上高累計額

2) 留意事項

- ・本利益連動賞与は、法人税法第34条第1項第3号に規定する業績連動給与であり、支給対象は同号に規定する業務執行役員である取締役です。社外取締役および監査役は含まれません。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「職務執行期間開始日以後に終了する事業年度の利益の状況を示す指標」は、単年連結経常利益率および4年累計連結経常利益率とします。
- ・支給する利益連動賞与の支給限度に係る法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定した額」は3億円を限度とします。

II. 個人評価賞与

1) 算定方式

役位別賞与基準額に基づいて、個人の定性評価と会社の業績から導かれる係数に応じて、以下の計算式により賞与額を算出します。業績評価指標のみを基準とする利益連動賞与とは異なり、個人評価賞与は、各取締役に係る7段階の定性評価も併せて報酬額の算定基準とします。

$$\text{個人評価賞与支給額} = \text{役位別賞与基準額 (表1)} \times \text{定性評価係数 (0 \sim 3.9375)}$$

2) 留意事項

- ・ 定性評価が下位3段階の場合は、個人評価賞与は支給しません。
- ・ 業績不振の場合は、個人評価賞与は支給しません。(単年連結経常利益率5%未満を目処)
- ・ 個人評価賞与の総支給額は2億6千万円を限度とします。

(ハ) 通常型ストックオプション

(c)通常型ストックオプションは、中期インセンティブとして位置付け、役位ごとに基準額を設定し、権利付与の2年後から6年間権利行使可能としております。

(ニ) 株式報酬型ストックオプション

(d)株式報酬型ストックオプションは、従来の役員退職慰労金に代わるもの(役員退職慰労金制度は2004年6月に廃止)で、長期インセンティブとして位置付け、退任した後に限り権利行使可能(ただし、付与日から20年間)としております。

(ホ) 監査役報酬

監査役報酬については、指名・報酬諮問委員会の助言を経て、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保から業績との連動は行わず、固定的月額報酬のみを支給することにしております。

④ 社外役員に関する事項

(イ) 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役 稲崎 一郎氏は、学校法人中部大学理事であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役 田村 進一氏は、株式会社N B L 研究所の取締役所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役 山口 裕正氏は、新日本建設株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

(ロ) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	稲 崎 一 郎	当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席し、当社の事業分野における専門家の立場から、取締役会の意思決定の妥当性や適正性を確保するための助言や提言を行っております。
取 締 役	田 村 進 一	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、当社の事業分野における専門家の立場から、取締役会の意思決定の妥当性や適正性を確保するための助言や提言を行っております。
常 勤 監 査 役	巳 亦 力	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、取締役会の意思決定の適正性を確保するために必要に応じ適宜発言や助言を行っております。また、当事業年度に開催された監査役会14回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査事項の協議等を行っております。
常 勤 監 査 役	高 柳 忠 雄	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、取締役会の意思決定の適正性を確保するために必要に応じ適宜発言や助言を行っております。また、当事業年度に開催された監査役会14回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査事項の協議等を行っております。
監 査 役	黒 沼 忠 彦	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、取締役会の意思決定の適正性を確保するために必要に応じ発言を行っております。また、当事業年度に開催された監査役会14回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査事項の協議等を行っております。
監 査 役	山 口 裕 正	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、取締役会の意思決定の適正性を確保するために必要に応じ発言を行っております。また、就任以降に開催された監査役会14回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査事項の協議等を行っております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 会計監査人に関する事項

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額 (百万円)
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	39
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	39

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

3. 当社の連結子会社であるDISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD、DISCO HI-TEC EUROPE GmbHおよびDISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD.は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームの監査を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元重視の姿勢を明確にするため、配当政策は業績連動型で「連結半期純利益の25%」としております。

ただし、利益水準にかかわらず、安定配当として半期10円（年20円）の配当金を維持いたします。

また、年度末時点で、赤字の場合を除き、配当および法人税等支払い後の現預金残高が技術資源購入資金（技術特許購入、ベンチャーへの出資等）および設備拡張資金、有利子負債返済資金等の予定必要資金額を超過した場合は、超過金額の3分の1を目処に配当として上乗せいたします。なお、3期連続で連結純利益が赤字になる場合は、上記安定配当の年20円を見直しする可能性があります。

~~~~~  
(注) 1. 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。

2. 売上高などの記載金額には消費税等は含まれておりません。

## 連結貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |         | 負 債 の 部       |         |
|-----------|---------|---------------|---------|
| 科 目       | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
| 流動資産      | 154,639 | 流動負債          | 43,722  |
| 現金及び預金    | 77,718  | 支払手形及び買掛金     | 5,897   |
| 受取手形及び売掛金 | 38,895  | 電子記録債務        | 11,931  |
| 商品及び製品    | 6,832   | 1年内返済予定の長期借入金 | 8,989   |
| 仕掛品       | 10,394  | 未払法人税等        | 3,323   |
| 原材料及び貯蔵品  | 13,108  | 賞与引当金         | 5,300   |
| 繰延税金資産    | 3,734   | 役員賞与引当金       | 437     |
| その他       | 4,027   | 製品保証引当金       | 446     |
| 貸倒引当金     | △71     | その他           | 7,395   |
| 固定資産      | 71,108  | 固定負債          | 707     |
| 有形固定資産    | 66,223  | 役員退職慰労引当金     | 14      |
| 建物及び構築物   | 35,113  | 資産除去債務        | 117     |
| 機械装置及び運搬具 | 9,180   | その他           | 575     |
| 工具、器具及び備品 | 671     | 負債合計          | 44,430  |
| 土地        | 13,802  | 純資産の部         |         |
| 建設仮勘定     | 7,455   | 株主資本          | 178,965 |
| 無形固定資産    | 588     | 資本金           | 20,374  |
| 投資その他の資産  | 4,296   | 資本剰余金         | 22,362  |
| 投資有価証券    | 1,936   | 利益剰余金         | 136,247 |
| 繰延税金資産    | 267     | 自己株式          | △18     |
| 退職給付に係る資産 | 530     | その他の包括利益累計額   | 1,418   |
| その他       | 1,591   | その他有価証券評価差額金  | 40      |
| 貸倒引当金     | △30     | 為替換算調整勘定      | 1,388   |
| 資産合計      | 225,748 | 退職給付に係る調整累計額  | △10     |
|           |         | 新株予約権         | 840     |
|           |         | 非支配株主持分       | 93      |
|           |         | 純資産合計         | 181,318 |
|           |         | 負債純資産合計       | 225,748 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2016年4月1日から  
2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目        | 金 額   | 額       |
|------------|-------|---------|
| 売上         |       | 134,204 |
| 売上原価       |       | 59,709  |
| 販売費及び一般管理費 |       | 74,495  |
| 営業外収益      |       | 43,153  |
| 営業外費用      |       | 31,341  |
| 受持分取成      | 47    |         |
| 受助         | 94    |         |
| その         | 83    |         |
| 営          | 230   |         |
| 業          | 155   | 610     |
| 支          | 42    |         |
| 売          | 45    |         |
| 為          | 72    |         |
| 減          | 53    |         |
| そ          | 11    | 226     |
| 経          |       |         |
| 特          |       | 31,726  |
| 別          |       |         |
| 利          |       |         |
| 益          |       |         |
| 固          | 7     |         |
| 新          | 1     | 9       |
| 株          |       |         |
| 予          |       |         |
| 約          |       |         |
| 権          |       |         |
| 戻          |       |         |
| 入          |       |         |
| 益          |       |         |
| 特          |       |         |
| 別          |       |         |
| 損          |       |         |
| 失          |       |         |
| 固          | 117   |         |
| 減          | 514   |         |
| 資          | 273   |         |
| 有          | 35    |         |
| 価          | 90    |         |
| 証          | 136   | 1,169   |
| 券          |       |         |
| 評          |       |         |
| 価          |       |         |
| 損          |       |         |
| 金          |       |         |
| 失          |       |         |
| 用          |       |         |
| 費          |       |         |
| 税          |       |         |
| 金          |       |         |
| 等          |       |         |
| 調          |       |         |
| 整          |       |         |
| 前          |       |         |
| 当          |       |         |
| 期          |       |         |
| 純          |       |         |
| 利          |       |         |
| 益          |       | 30,566  |
| 法          | 6,788 |         |
| 人          |       |         |
| 税          |       |         |
| 、          |       |         |
| 住          |       |         |
| 民          |       |         |
| 税          |       |         |
| 及          |       |         |
| び          |       |         |
| 事          |       |         |
| 業          |       |         |
| 税          |       |         |
| 額          |       |         |
| 法          | △463  | 6,325   |
| 人          |       |         |
| 税          |       |         |
| 等          |       |         |
| 調          |       |         |
| 整          |       |         |
| 額          |       |         |
| 当          |       |         |
| 期          |       |         |
| 純          |       |         |
| 利          |       |         |
| 益          |       | 24,241  |
| 非          |       |         |
| 支          |       |         |
| 配          |       |         |
| 株          |       |         |
| 主          |       |         |
| に          |       |         |
| 帰          |       |         |
| 属          |       |         |
| す          |       |         |
| る          |       |         |
| 当          |       |         |
| 期          |       |         |
| 純          |       |         |
| 利          |       |         |
| 益          |       | 37      |
| 親          |       |         |
| 会          |       |         |
| 社          |       |         |
| 株          |       |         |
| 主          |       |         |
| に          |       |         |
| 帰          |       |         |
| 属          |       |         |
| す          |       |         |
| る          |       |         |
| 当          |       |         |
| 期          |       |         |
| 純          |       |         |
| 利          |       |         |
| 益          |       | 24,203  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |         | 負 債 の 部        |         |
|-----------|---------|----------------|---------|
| 科 目       | 金 額     | 科 目            | 金 額     |
| 流動資産      | 132,193 | 流動負債           | 40,186  |
| 現金及び預金    | 65,661  | 支払手形           | 487     |
| 受取手形      | 1,274   | 電子記録債務         | 11,871  |
| 売掛金       | 31,278  | 買掛金            | 4,475   |
| 商品及び製品    | 3,589   | 1年以内返済予定の長期借入金 | 8,200   |
| 仕掛品       | 10,316  | 未払金            | 4,887   |
| 原材料及び貯蔵品  | 12,798  | 未払費用           | 1,477   |
| 繰延税金資産    | 2,688   | 未払法人税等         | 2,250   |
| その他       | 4,592   | 賞与引当金          | 4,207   |
| 貸倒引当金     | △7      | 役員賞与引当金        | 437     |
| 固定資産      | 67,333  | 製品保証引当金        | 352     |
| 有形固定資産    | 59,738  | その他            | 1,541   |
| 建物        | 30,725  | 固定負債           | 438     |
| 構築物       | 429     | 資産除去債務         | 6       |
| 機械及び装置    | 7,265   | その他            | 432     |
| 船舶        | 0       | 負債合計           | 40,625  |
| 車両運搬具     | 85      |                |         |
| 工具、器具及び備品 | 505     | 純資産の部          |         |
| 土地        | 13,361  | 株主資本           | 158,059 |
| 建設仮勘定     | 7,364   | 資本金            | 20,374  |
| 無形固定資産    | 551     | 資本剰余金          | 22,362  |
| 特許権       | 136     | 資本準備金          | 21,456  |
| ソフトウェア    | 144     | その他資本剰余金       | 906     |
| その他       | 270     | 利益剰余金          | 115,341 |
| 投資その他の資産  | 7,044   | 利益準備金          | 594     |
| 投資有価証券    | 42      | その他利益剰余金       | 114,747 |
| 関係会社株式    | 3,012   | 別途積立金          | 16,970  |
| 関係会社出資金   | 1,271   | 繰越利益剰余金        | 97,777  |
| 前払年金費用    | 542     | 自己株式           | △18     |
| 繰延税金資産    | 1,029   | 新株予約権          | 840     |
| その他       | 1,160   | 純資産合計          | 158,900 |
| 貸倒引当金     | △15     | 負債純資産合計        | 199,526 |
| 資産合計      | 199,526 |                |         |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2016年4月1日から  
2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額     |
|--------------|---------|
| 売上高          | 113,297 |
| 売上原価         | 54,597  |
| 売上総利益        | 58,699  |
| 販売費及び一般管理費   | 36,955  |
| 営業利益         | 21,744  |
| 営業外収益        |         |
| 受取利息         | 33      |
| 受取配当金        | 2,302   |
| 受取その他の       | 156     |
| 営業外費用        | 307     |
| 支払替利差        | 30      |
| 減価償却         | 164     |
| その他の         | 53      |
| 経常利益         | 20      |
| 特別利益         | 268     |
| 固定資産売却益      | 24,276  |
| 新株予約権戻入益     | 1       |
| 特別損失         | 1       |
| 固定資産除売却損     | 112     |
| 減損損失         | 387     |
| 投資有価証券評価損    | 273     |
| 特別退職金        | 35      |
| 災害による損失      | 26      |
| 建物解体費用       | 136     |
| 税金引前当期純利益    | 973     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,306  |
| 法人税等調整額      | 4,749   |
| 当期純利益        | △804    |
|              | 3,944   |
|              | 19,361  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2017年5月10日

株式会社ディスコ  
取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺田 昭 仁 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 越 智 一 成 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ディスコの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディスコ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2017年5月10日

株式会社ディスコ  
取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺田 昭 仁 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 越 智 一 成 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ディスコの2016年4月1日から2017年3月31日までの第78期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2016年4月1日から2017年3月31日までの第78期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査実施計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査実施計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会、経営会議、営業戦略会議、海外現地法人会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社・事業所・工場において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、海外現地法人を含め必要に応じて往査により業務及び財産の状況の調査を行ったほか、子会社の取締役会・経営会議・幹部会等に出席、また、子会社の代表取締役等から業績、重要プロジェクトその他会社の状況・課題につき説明を受けました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。  
なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2017年5月15日

株式会社ディスコ 監査役会

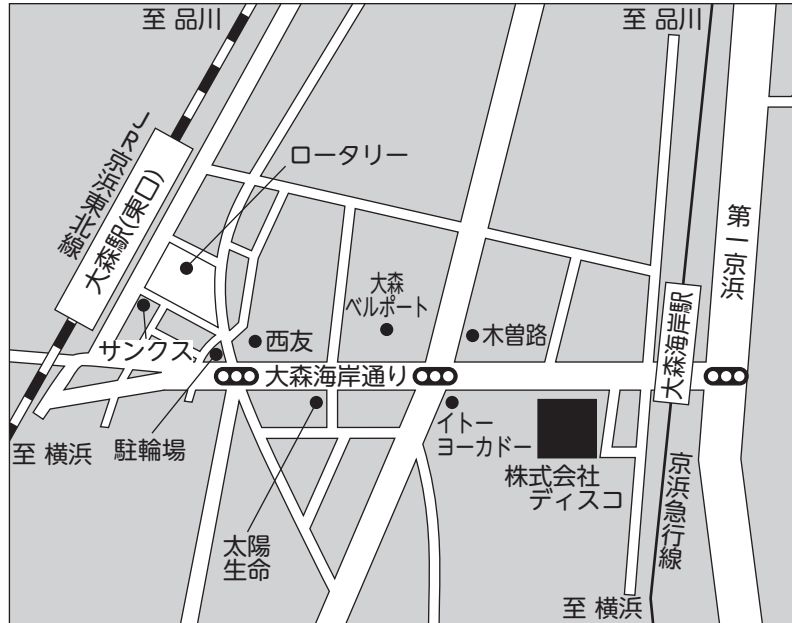
|              |   |   |   |   |
|--------------|---|---|---|---|
| 常勤監査役(社外監査役) | 巳 | 亦 | 力 | Ⓜ |
| 常勤監査役(社外監査役) | 高 | 柳 | 忠 | Ⓜ |
| 監査役(社外監査役)   | 黒 | 沼 | 忠 | Ⓜ |
| 監査役(社外監査役)   | 山 | 口 | 裕 | Ⓜ |
|              |   |   | 彦 | Ⓜ |
|              |   |   | 正 | Ⓜ |

以上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

## 株主総会会場ご案内図



場 所 東京都大田区大森北二丁目13番11号  
株式会社ディスコ 本社・R&DセンターA棟8階会議室  
電 話 03-4590-1111

交通のご案内 JR京浜東北線 大森駅 東口 から徒歩10分  
京浜急行線 大森海岸駅 から徒歩2分

- ・駐車場に限りがございますので、ご来場の際は電車等をご利用下さい。
- ・お車で、JR大森駅方面から大森海岸通りをご利用してお越しの場合、第一京浜方面から左折での進入をお勧めします。
- ・株主総会当日はお土産のご用意はございません。

開催日時

**2017年6月27日(火)午後2時**

受付開始時刻は午後1時とさせていただきます。



ユニバーサルデザイン (UD) の  
考えに基づいた見やすいデザイン  
の文字を採用しています。